

貸借対照表

平成 25年 6月 30日現在

株式会社ツキネコファクトリー

(単位:円)

勘定科目	金額	金額 (前年同期)	勘定科目	金額	金額 (前年同期)
流動資産	547,655,062	768,300,799	負債	633,832,613	420,809,548
現金及び預金	118,148,576	268,699,861	流動負債	608,421,613	360,079,548
売掛金	110,939,721	102,562,163	支払手形	62,682,720	86,040,194
短期貸付金	0	98,146,611	買掛金	255,089,575	261,711,906
製品	118,150,966	150,979,983	短期借入金	200,000,000	0
原材料	161,250,677	133,860,926	未払金	48,697,616	10,173,062
仕掛品	31,036,734	13,757,921	未払費用	15,315,658	0
前払費用	139,000	1,893,334	未払法人税等	210,000	210,000
仮払金	7,978,828	0	未払消費税等	3,905,900	0
未収入金	10,560	0	預り金	3,501,409	1,944,386
貸倒引当金	0	-1,600,000	仮受金	16,824,235	0
			賞与引当金	2,194,500	0
固定資産	110,458,687	133,423,455			
有形固定資産	63,207,871	101,315,219	固定負債	25,411,000	60,730,000
建物	11,681,659	17,408,081	長期借入金	0	60,730,000
建物附属設備	2,855,378	4,040,252	役員退職慰労引当金	11,000,000	0
構築物	628,193	1,073,485	退職給付引当金	14,411,000	0
機械装置	9,199,265	13,936,630			
車輛運搬具	2,876,288	496,067	純資産	24,281,136	480,914,706
工具器具備品	1,554,188	1,050,704	株主資本	24,605,166	480,914,706
土地	34,412,900	63,310,000	資本金	10,000,000	10,000,000
			利益剰余金	14,605,166	470,914,706
無形固定資産	18,465,210	19,311,423	利益準備金	2,500,000	2,500,000
借地権	17,995,209	17,995,209	その他利益剰余金	12,105,166	468,414,706
電話加入権	1	694,547	繰越利益剰余金	12,105,166	468,414,706
ソフトウェア	470,000	621,667	(当期利益)	(-456,309,540)	(7,996,518)
投資その他の資産	28,785,606	12,796,813	評価換算差額等	-324,030	0
保険積立金	22,774,805	0	有価証券評価差額金	-324,030	0
出資金	50,000	50,000			
投資有価証券	5,555,970	11,843,123			
敷金	396,000	427,500			
絵画	1	476,190			
預け金	8,830	0			
合計	658,113,749	901,724,254	合計	658,113,749	901,724,254

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの 期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②棚卸資産

 製品、仕掛品

 売価還元法による原価法

 原材料、貯蔵品

 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

 定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。

②無形固定資産

 定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

 ……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金

 ……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

③退職給付引当金

 ……従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

④役員退職慰労引当金

 ……役員退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末所要額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 当期純損失金額 456,309,540 円